

再生可能エネルギー社会への転換に向けたドイツとイギリスのあゆみ —FIP・CfD 制度導入への軌跡と日本への示唆—

主任研究員 笹川亜紀子¹

要旨

脱炭素化の潮流に加え、コロナ禍でのレジリエンスという観点からも再生可能エネルギーへの注目が高まっている。本稿では、このような認識の下、再生可能エネルギーが普及した社会への転換を如何にして実現するかについての考察を試みる。歴史的に化石燃料への依存度が高かったドイツとイギリスの電力部門を事例とし、両国が同部門において化石燃料を基礎としたシステムから再生可能エネルギーの導入が進んだシステムへの移行を図ってきた過程につき、EU 政策、国内政策、政党動向や議会での議論などを多面的に分析し整理する。

ドイツとイギリスを比較することでまず浮かび上がる興味深い点は、どちらの国も再生可能エネルギー導入拡大という共通した目標を掲げつつも、その実現に向けた政策過程は大きく異なるという点である。ドイツでは、再生可能エネルギー推進に関わる制度構築当初から、細やかな法改正が何度も行われ、再生可能エネルギーの種類別、設備容量別、設備稼働年別に買取価格やその逡減率などの調整が行われてきた。政府によるきめ細かい調整を通し、各再生可能エネルギー電源導入の方向付けと導入量拡大を実現したのがドイツの特徴といえる。一方、イギリスは、制度構築当初から可能な限り市場機能を取り入れ、コスト効率的に再生可能エネルギー導入の拡大を実現しようとしてきた。

再生可能エネルギー導入の拡大に向けて歩んできた道のりの具体的内容は異なるが、どちらの国も石炭や原子力といった他のエネルギーとの関係をどう構築・調整するかで大きく揺れ動きながらも、再生可能エネルギーに関する国としてのビジョンや長期目標を提示する努力を継続的に行うことで、再エネ導入政策を実施してきた点は共通する。また、気候変動対策やエネルギー安全保障など、より上位に位置する政策アジェンダが、再生可能エネルギー政策の推進に大きな影響を与えてきたことも読み取れる。

こうした分析を踏まえ、本稿では、ドイツとイギリスの政策過程から得られる示唆として、他の主力エネルギーや上位の政策アジェンダの影響を見極める必要性に加え、長期目標の提示や制度構築後の調整が重要であることを指摘する。また、再エネ型経済社会の実現に向け目下検討を進めている日本への具体的示唆として、フィードインプレミアム (FIP) 制度のプレミアム価格算定方法に関する考察を行う。加えて、再生可能エネルギーの主力電源化を進めるために FIP の制度設計と両輪で取り組むことが特に重要と考えられる施策として、電力市場整備、系統制約の解消、調整力確保、そして 2050 年を見据えた長期目標を明示する必要性について述べる。

¹ 電力・新エネルギーユニット 新エネルギーグループ